

住宅事情と住宅政策

平成26年6月12日

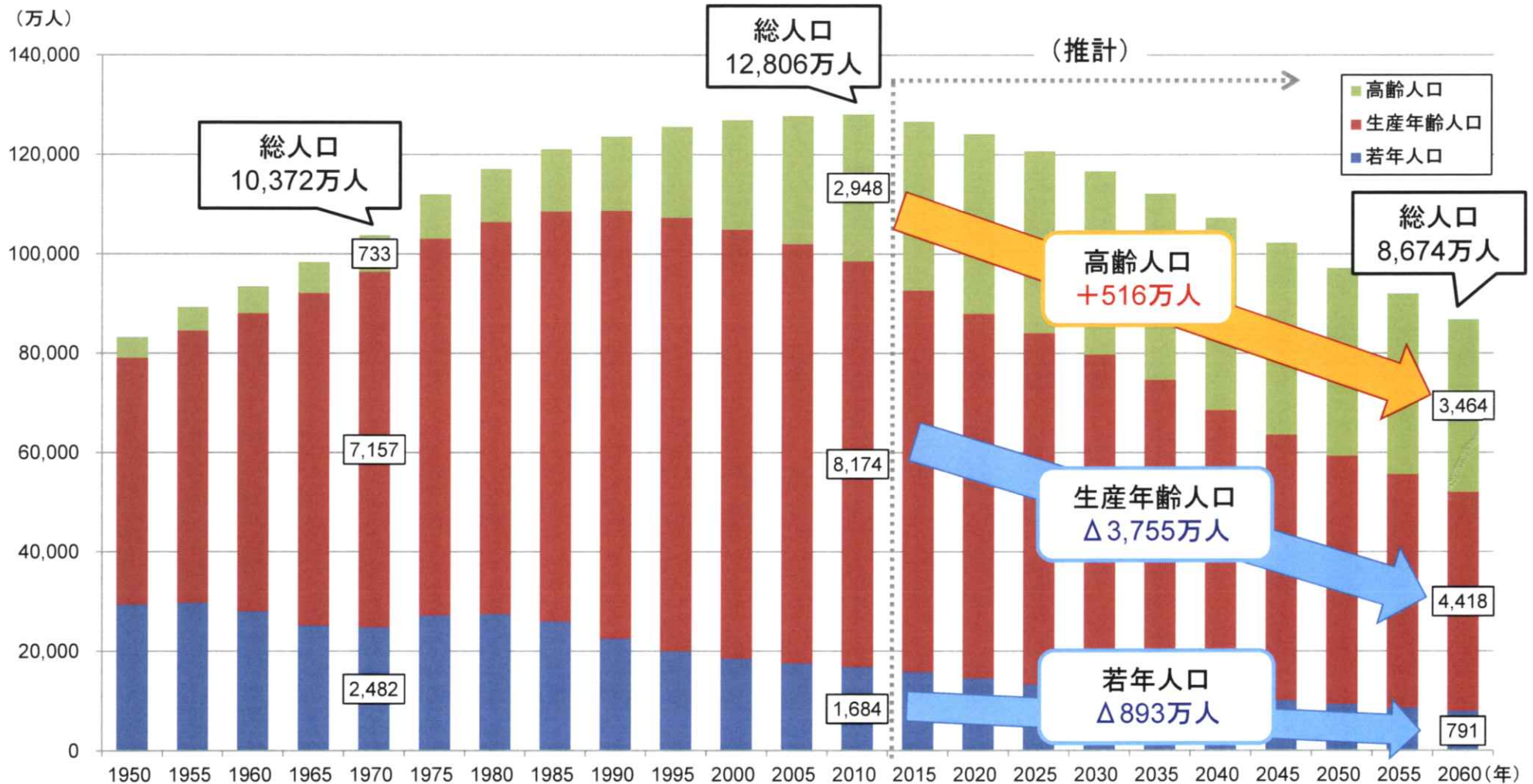
国土交通省住宅局住宅政策課

- 1. 社会経済情勢の変化 …P.2**
- 2. 住宅ストックの現状 …P.12**
- 3. 住宅市場の動向 …P.20**
- 4. 今後の住宅政策 …P.25**

1. 社会経済情勢の変化

(1)我が国の人口の推移(年齢層別)

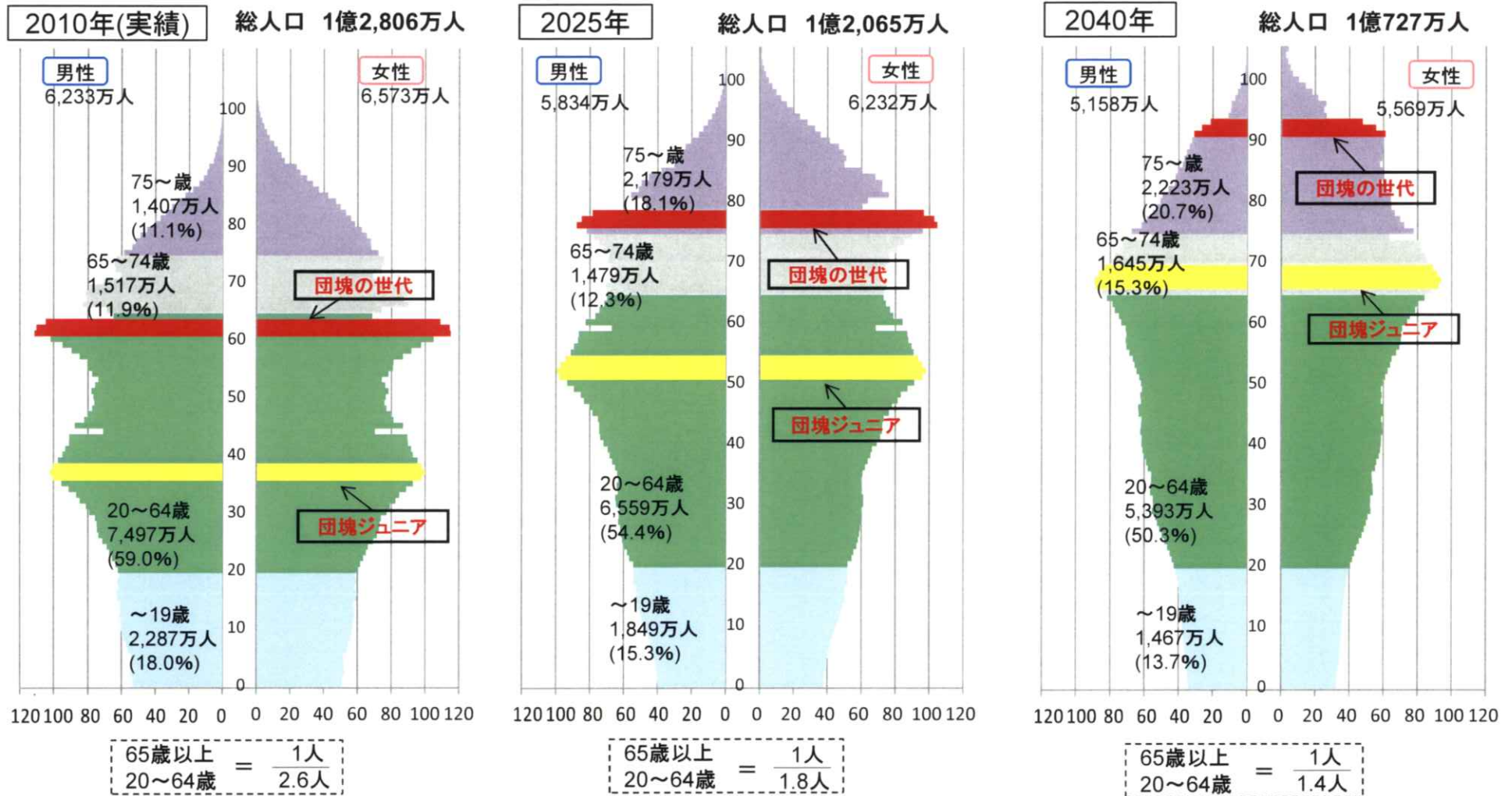
○我が国の総人口は、2010年にピーク(12,806万人)となり、以降は減少していく見通し。
 ○高齢人口は2010年から2060年までに約516万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,755万人、若年人口は約893万人減少する見通し。



(注1)「若年人口」は0～14歳、「生産年齢人口」は15～64歳、「高齢人口」は65歳以上の者の人口
 (注2) 1950～1969年、1971年は沖縄を含まない

(2)人口構造の変化(人口ピラミッドの変化)

- 2025年に団塊の世代が後期高齢者に、2040年に全都道府県において人口減少。
- 現在、1人の高齢者を2.6人で支えている社会構造が、2040年には、1人の高齢者を1.4人で支える社会構造になると推定。

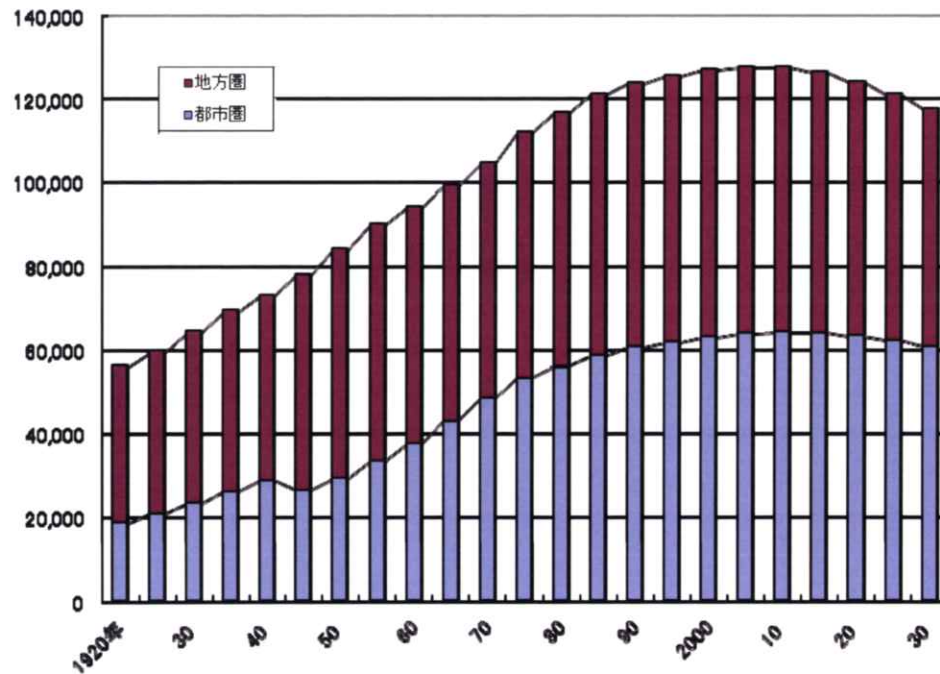


資料:2010年:「平成22年国勢調査」
 2025年、2040年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

(3) 都市圏・地方圏別の人口の変化

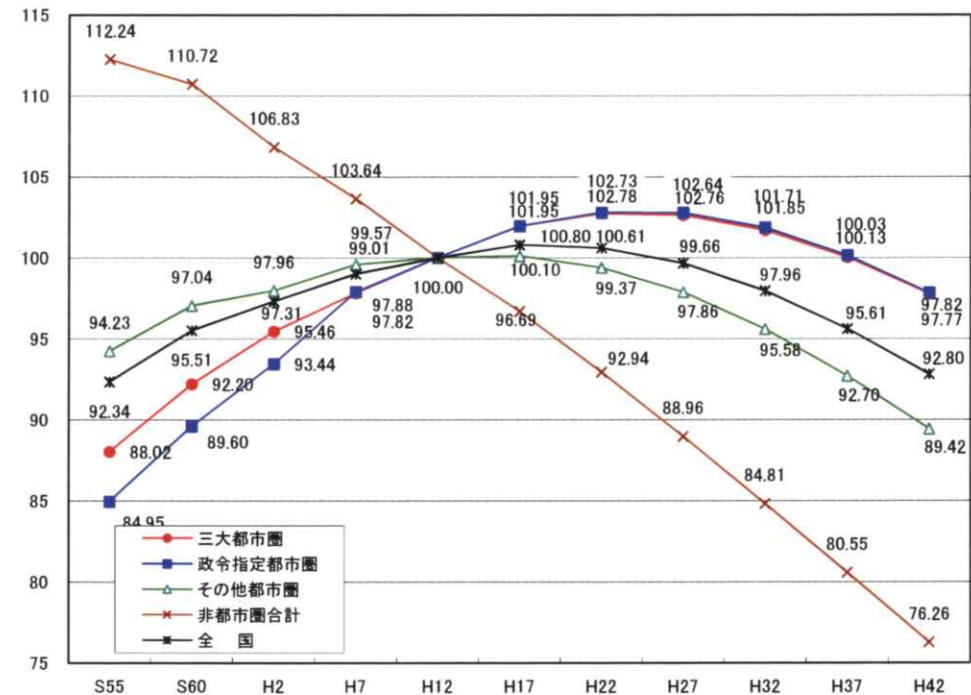
○我が国の人口は、戦後から高度成長期にかけて急速に増加。この時期に都市部への流入が進行。
 ○全国では2005(H17)年、大都市圏では2010(H22)年をピークに人口減少に転じる一方、地方部では既に人口減少に転じており、今後さらに減少する見込み。

都市圏・地方圏別の人口推移



出典：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

都市圏別の人口推移(平成12年を100とする指数)



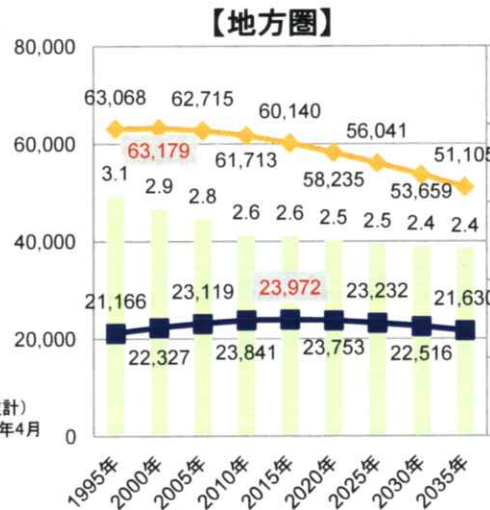
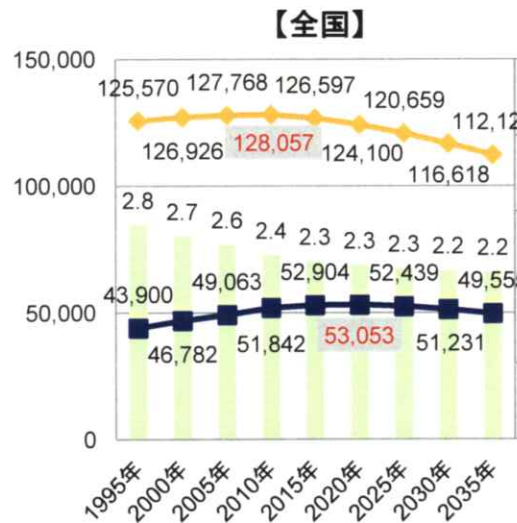
出典：総務省「国勢調査」

(4)人口・世帯の動向(人口・世帯数の減少)

○我が国の人口は減少局面に入っており、世帯数も2020年以降減少を続けていく見通し。
 ○今後、夫婦と子の世帯が減少していく一方、単身世帯の増加が見込まれ、2015年には総世帯の1/3に達し、その後も増加する見通し。

人口・世帯数の推移と将来推計(単位:千人)

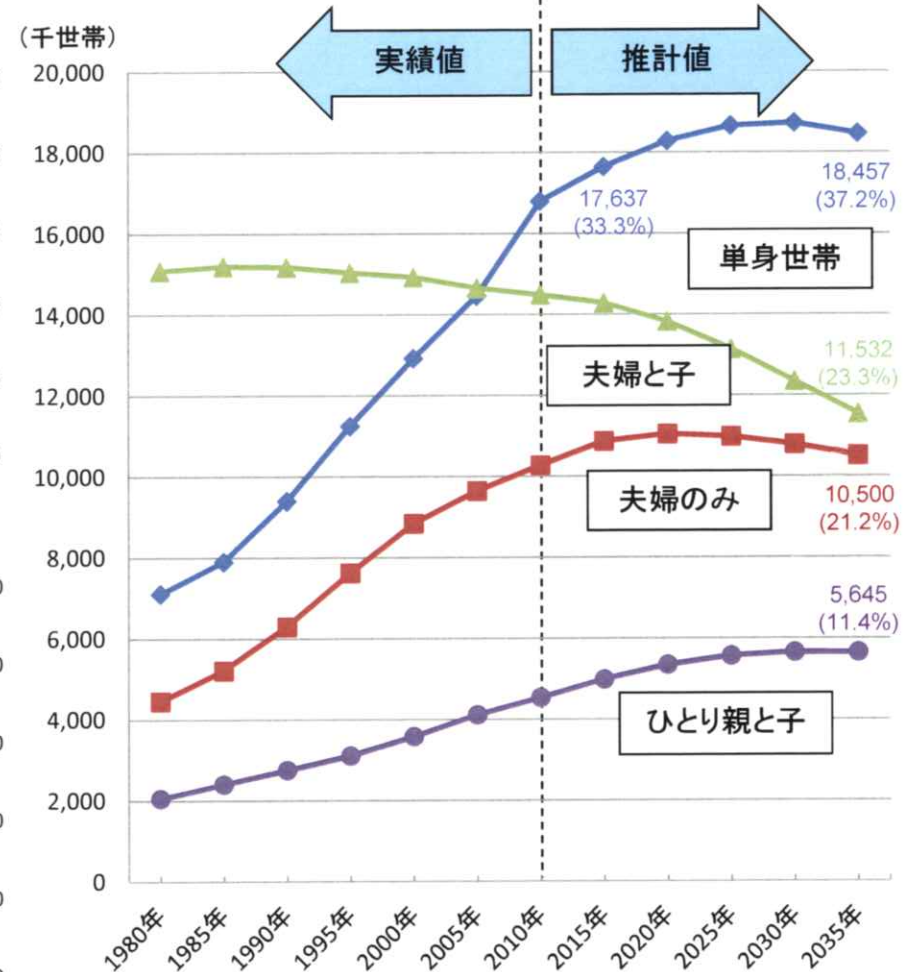
【凡例】●-人口、■-世帯、
 ▲1世帯あたりの人員数、■ピーク



大都市圏: 住生活基本法施行令で定める都道府県
 (茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県)
地方圏: 大都市圏以外の道府県

(出典)
 人口: 日本の将来推計人口(全国:2012年1月推計、その他:2013年3月推計)
 世帯数: 日本の世帯数の将来推計(全国:2013年1月推計、その他:2014年4月推計) [国立社会保障・人口問題研究所]

【世帯類型別世帯数】



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
 『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』(2013年1月推計)

(5)人口・世帯の動向(高齢者世帯の増加)

○団塊の世代が後期高齢者となる2025年においては、2010年と比べて高齢者世帯数が約400万世帯増加(約1.4倍)。
 ○特に大都市圏において変動が顕著。

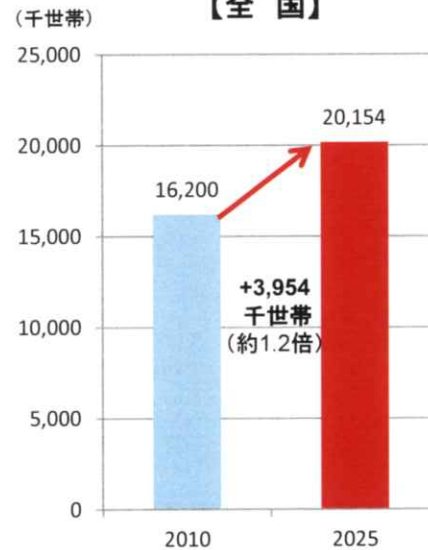
高齢者人口と高齢化率の推移



(出典) 人口:日本の将来推計人口(全国:2012年1月推計)
 世帯数:日本の世帯数の将来推計(2014年4月推計) [国立社会保障・人口問題研究所]

地域別高齢者世帯の将来推計

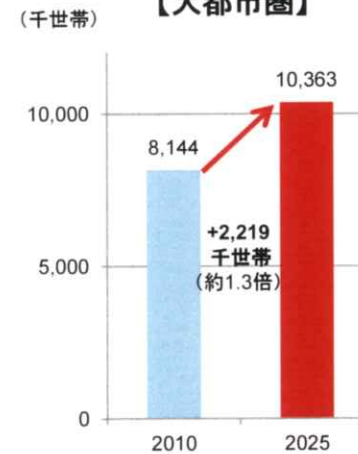
【全国】



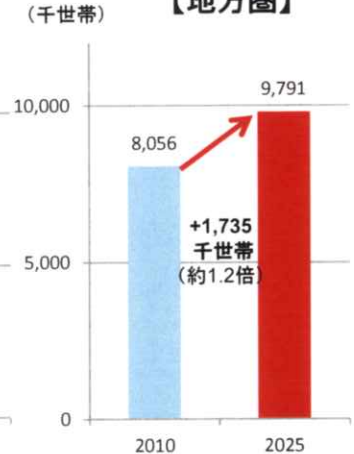
(注) 高齢者世帯とは、世帯主の年齢が65歳以上の世帯を指す。

大都市圏: 住生活基本法施行令で定める都道府県 (茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県)
地方圏: 大都市圏以外の道府県

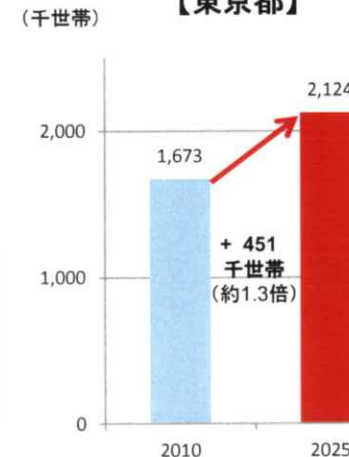
【大都市圏】



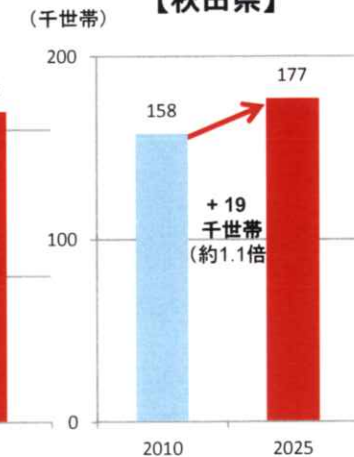
【地方圏】



【東京都】



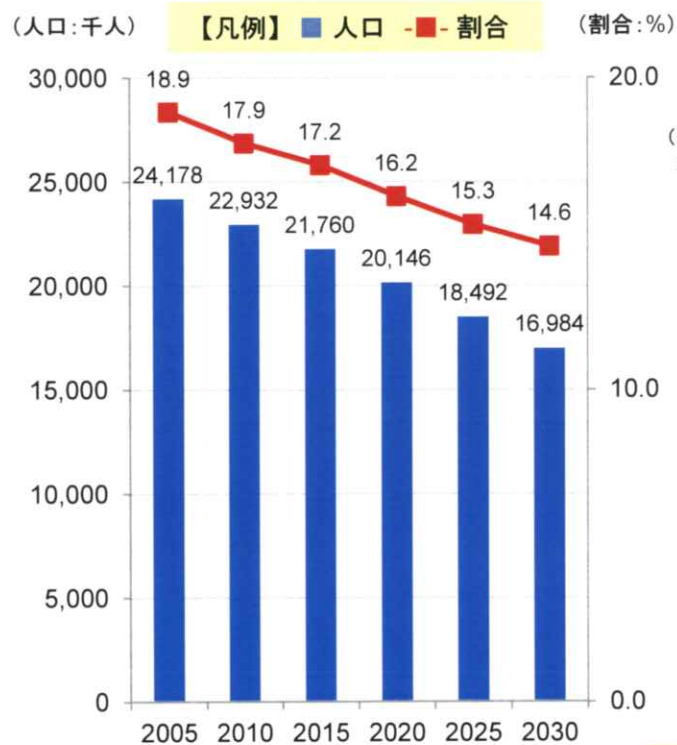
【秋田県】



(6)子育て世帯の減少

○子どもの人口及び子育て世帯数は、2025年には、2010年と比べて約2割減少する見通し。

図1：子ども(注1)の人口及び
総人口に占める子どもの割合の推移

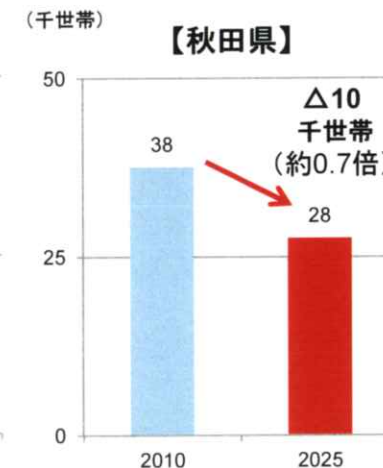
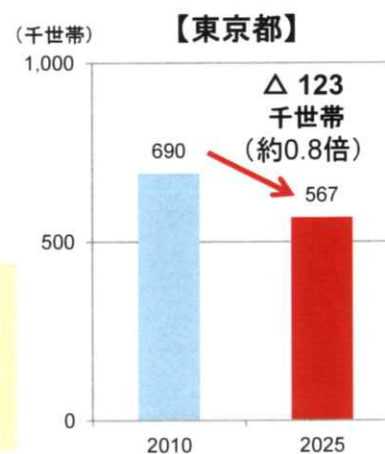
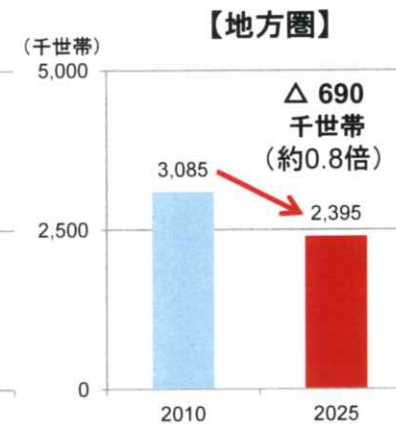
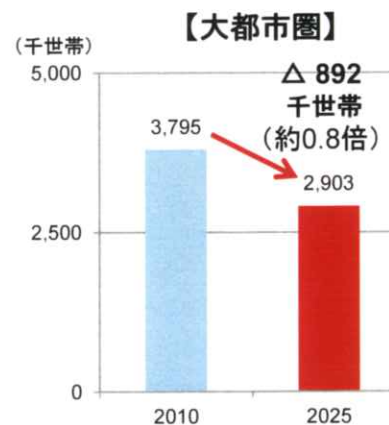
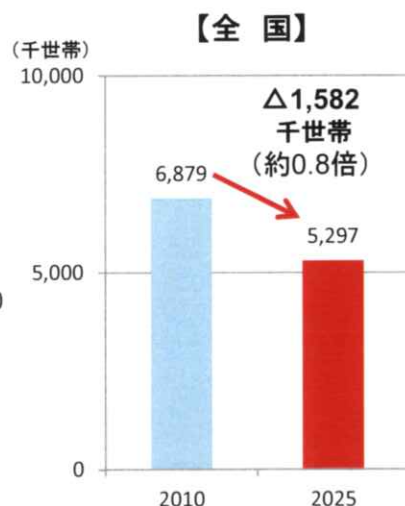


注1)「子ども」とは、0～19歳までの者をいう。

注2)「子育て世帯」とは、世帯主が25～44歳の核家族世帯で、子どもを含む世帯をいう。

(出典)
人口：日本の将来推計人口(全国：2012年1月推計)
世帯数：日本の世帯数の将来推計(2014年4月推計) [国立社会保障・人口問題研究所]

図2：地域別子育て世帯(注2)の将来推計



大都市圏：住生活基本法施行令で定める都道府県（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）

地方圏：大都市部以外の道府県